

医師法第 16 条の 10 の規定に基づく専門研修に関する和歌山県の意見

I 現行の専門医制度に関する意見

専門研修制度については、医師法の規定及び趣旨に基づき、事前に都道府県の意見を聴取するとともに、意見の内容を十分に考慮し、2025 年度の募集定員のシーリングについては速やかに見直すとともに、2026 年度以降の募集に向けて継続的な見直しを行うこと。

1. 専門研修プログラム募集定員について

- ① 専攻医が著しく多い東京都とその他の地域のシーリングを区別して、それぞれの算定方法を見直し、地域医療に支障を来さないような仕組みとすること。

【理由】

東京都への専攻医の集中を是正するためのシーリングならば、全国一律で同じ算定方法を用いる必要はなく、地理的条件や医師偏在等の地域の実情を十分に反映した算定方法を用いるべきである。

- ② シーリングの根拠となる診療科別の必要医師数の算定にあたっては、病院勤務医と開業医とを厳密に区別すること。

【理由】

医師・歯科医師・薬剤師調査（統計）における診療科別医師数は、専門医資格保有者数とは異なっていることから、専門医制度で養成する医師については、病院勤務医を前提として算定すべきである。

- ③ シーリングの根拠となる診療科別の必要医師数の算定にあたっては、医学の教育・研究を行う大学病院に所属する医師について一定配慮すること。

【理由】

大学病院には多数の医師が在籍しているが、それらの医師は臨床に加えて、教育・研究にも従事していることから、大学病院の医師については、臨床に従事する時間等に応じて算定の割合を変動させるなど、一定配慮すべきである。

- ④ シーリングの算定根拠となっている「専門医制度における基本診療領域と疾病等との対応表」を公表するなど、具体的な計算方法の全容を明らかにすること。

【理由】

シーリング後の募集定員が地域医療に影響を及ぼすかどうかを検証するためには、シーリング数の算定根拠等が必須であることから、シーリング算定にあたって使用した全てのデータを提供すべきである。

- ⑤ 東京都への専攻医の集中を抑制できていない過去3年間の採用実績を、シーリング数の算定に使用しないこと。

【理由】

2018 年～2020 年の採用実績は、東京都への集中が問題となっている状態での実績であることから、過去 3 年間の採用実績をシーリングの算定に用いるべきではない。

2. 専門医制度の改善について

- ① 専門研修制度の変更等にあたっては、地方から提出された意見については最大限配慮するとともに、その反映状況について全て報告し、無回答項目がないようにすること。

【理由】

専門研修について、地方の声を聞くための仕組みを法定化した趣旨を踏まえ、地方から提出された意見については、その反映可否とともに、反映できない場合の理由について、全て地方へ明確にフィードバックし、無回答項目がないようにすべきである。

- ② シーリングの効果検証に基づく制度改善については、シーリング対象となっている都道府県からの意見を十分に配慮した上で慎重に検討すること。

【理由】

シーリング対象の都道府県にとって、今回の効果検証は極めて重要なものである。都道府県側が納得のいく制度改善とするためには、シーリング対象となっている都道府県からの意見についても十分に配慮して慎重に検討すべきである。

Ⅱ 特別地域連携プログラムに関する意見

- ① 連携先となる医師不足地域に偏りがあり、遠方の都道府県が制度を利用することは現実的ではなく、また、医師不足地域では医師が増えることになるが、専攻医が著しく多い東京都をはじめとした都市部の増加にもつながるため、専攻医の集中を是正するためのシーリングならば、都市部とその他の地域を区別して、それぞれの算定方法を見直すこと。なお、制度を利用する場合は、派遣に伴い発生する転居等の各種費用について、医師個人に負担を強いることのないような仕組みとすること。

【理由】

連携先となる医師不足地域が主に東北地方やその周辺に偏っており、近隣の都道府県と比べ、遠方の都道府県にとっては利用しにくい制度となっている。また、特別連携先の医師不足地域では医師が増えるものの、医師不足地域での研修期間は1年以上あればよいとため、それ以外の期間は東京都等の都市部で専攻医が増えることとなる。東京都への専攻医の集中を是正するためのシーリングならば、全国一律で同じ算定方法を用いる必要はなく、地理的条件や医師偏在等の地域の実情を十分に反映した算定方法を用いるべきである。なお、制度を利用する場合は、連携先への派遣時や戻ってくる際に必要な転居費用その他の費用について、医師個人の支払いとすることは負担が大きいため、配慮した仕組みとすべきである。

- ② 今後も通常募集プログラム採用数の枠内で特別地域連携プログラムの定数を設定することのないようにすること。

【理由】

通常募集プログラム採用数の枠内で特別地域連携プログラムの定数を設定した場合、通常募集プログラム採用数が減少することとなり、地域医療に大きな支障を来すことになるため、今後も引き続き通常募集プログラム採用数の枠外で設定すべきである。

- ③ 新たな要件として示された、医師少数区域の病院に新規に医師を1年以上派遣する研修施設について、具体的な派遣を県の地域医療対策協議会ではなく、日本専門医機構が確認する仕組みとすること。

【理由】

地域医療対策協議会は当該病院に対して確認する権限がないため、日本専門医機構が統一的に確認する仕組みとすべきである。